



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 島本 武

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,640	2.4	2,865	14.4	1,669	48.1
16年9月中間期	20,119	2.6	2,505	-	1,127	81.5
17年3月期	39,089		5,167		2,451	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
17年9月中間期	11	16
16年9月中間期	7	54
17年3月期	16	12

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 149,565,113株 16年9月中間期 149,643,560株 17年3月期 149,625,437株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	50		
16年9月中間期	2	50		
17年3月期			5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	1,548,652	61,456	4.0	410 94	(速報値)8.24
16年9月中間期	1,548,964	56,294	3.6	376 22	7.09
17年3月期	1,595,952	60,018	3.8	401 23	8.14

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 149,549,091株 16年9月中間期 149,631,671株 17年3月期 149,582,653株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 268,573株 16年9月中間期 185,993株 17年3月期 235,011株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,500	5,200	3,100	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 72銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記予想に関する事項については、説明資料の23ページを参照してください。

## 第102期中 (平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	64,639	預 金	1,387,627
コーロロン	11,319	譲渡性預金	15,549
商品有価証券	238	債券貸借取引受入担保金	20,319
有価証券	240,807	借 用 金	16,948
貸 出 金	1,181,048	外 国 為 替	14
外 国 為 替	1,483	社 債	13,000
その他資産	3,157	そ の 他 負 債	7,406
動 産 不 動 産	34,008	退職給付引当金	3,083
繰延税金資産	14,437	再評価に係る繰延税金負債	7,177
支払承諾見返	16,068	支 払 承 諾	16,068
貸倒引当金	18,556	負債の部合計	1,487,195
		(資本の部)	
		資 本 金	13,550
		資 本 剰 余 金	7,713
		資 本 準 備 金	7,713
		その他資本剰余金	0
		利 益 剰 余 金	25,113
		利 益 準 備 金	4,370
		任 意 積 立 金	17,792
		中間未処分利益	2,951
		中間純利益	1,669
		土地再評価差額金	9,045
		株式等評価差額金	6,138
		自 己 株 式	104
		資本の部合計	61,456
資産の部合計	1,548,652	負債及び資本の部合計	1,548,652

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～50年

動 産 3年～10年

7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8．社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9．外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,141百万円であります。

11．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

12．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13．外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

す。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 19,296百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,373百万円、延滞債権額は23,623百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は533百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,325百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,855百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,646百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,427百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,368百万円

債券貸借取引受入担保金 20,319百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,749百万円を差し入れております。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 11,947 百万円下回っております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 11,300 百万円が含まれております。

27. 社債は、劣後特約付社債 13,000 百万円であります。

28. 1 株当りの純資産額 410 円 94 銭

29. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 6,138 百万円であります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 37. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 238 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表		時価	差額	うち益	うち損
	計上額					
地方債	15,436	百万円	16,137	百万円	700	百万円
合計	15,436		16,137		700	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表	評価差額	うち益	うち損	
		計上額				
株式	28,599	百万円	38,715	百万円	10,116	百万円
債券	176,234		176,364		129	
国債	85,361		84,729		632	
地方債	39,677		39,566		111	
社債	51,195		52,068		872	
その他	4,844		4,903		59	
合計	209,678		219,983		10,305	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 4,167 百万円を差し引いた金額 6,138 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が 50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

31. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
17,195 百万円	609 百万円	88 百万円

32. 時価のない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,710 百万円
子会社・子法人等株式、出資金	1,538
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,067
出資金	72

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,243 百万円	72,101 百万円	87,286 百万円	16,878 百万円
国債	5,017	18,659	44,174	16,878
地方債	4,431	19,396	31,174	-
社債	7,795	34,045	11,937	-
その他	1,932	911	27	74
合計	19,175	73,012	87,314	16,952

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、152,530百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が152,530百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 第102期中 (平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで)中間損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位 :百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		19,640
資金運用収益	16,706	
(うち貸出金利息)	( 14,889 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 1,530 )	
役務取引等収益	1,908	
その他業務収益	245	
その他経常収益	781	
経 常 費 用		16,775
資金調達費用	780	
(うち預金利息)	( 512 )	
役務取引等費用	1,739	
その他業務費用	150	
営業経費用	10,183	
その他経常費用	3,922	
経 常 利 益		2,865
特 別 利 益		6
特 別 損 失		33
税引前中間純利益		2,838
法人税、住民税及び事業税		1,332
法人税等調整額		164
中間純利益		1,669
前期繰越利益		1,225
土地再評価差額金取崩額		55
中間未処分利益		2,951

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 1 1 円 1 6 銭

3 . 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 2 , 9 5 1 百万円及び貸出金償却 9 3 6 百万円を含んでおります。



## 比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	64,639	63,175	1,464	134,756	70,117
一口金口金	11,319	8,439	2,880	12,027	708
買入金債権	-	999	999	997	997
商有品有価証券	238	151	87	171	67
有価証券	240,807	235,924	4,883	240,353	454
貸出金	1,181,048	1,190,626	9,578	1,153,507	27,541
外国為替	1,483	1,998	515	1,570	87
その他資産	3,157	3,943	786	4,095	938
不動産	34,008	34,484	476	34,276	268
繰延税金資産	14,437	17,579	3,142	14,861	424
支払引当金	16,068	17,036	968	15,478	590
貸倒引当金	18,556	25,395	6,839	16,144	2,412
資産の部合計	1,548,652	1,548,964	312	1,595,952	47,300
(負債の部)					
預金	1,387,627	1,387,684	57	1,408,857	21,230
譲渡性預金	15,549	28,477	12,928	16,420	871
債券貸借取引受入担保金	20,319	18,506	1,813	44,789	24,470
借入金	16,948	24,856	7,908	26,655	9,707
外国為替	14	20	6	647	633
社債	13,000	-	13,000	6,000	7,000
その他の負債	7,406	6,211	1,195	7,031	375
退職給付引当金	3,083	3,265	182	3,455	372
再評価に係る繰延税金負債	7,177	6,610	567	6,598	579
支払引当金	16,068	17,036	968	15,478	590
負債の部合計	1,487,195	1,492,670	5,475	1,535,933	48,738
(資本の部)					
資本	13,550	13,550	-	13,550	-
資本剰余金	7,713	7,713	0	7,713	0
資本準備金	7,713	7,713	-	7,713	-
その他資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	25,113	22,832	2,281	23,800	1,313
利益準備金	4,370	4,212	158	4,287	83
任意積立金	17,792	16,292	1,500	16,292	1,500
中間未処分利益	2,951	2,326	625	3,220	269
中間純利益	1,669	1,127	542	2,451	782
土地再評価差額金	9,045	9,737	692	9,718	673
株式等評価差額金	6,138	2,535	3,603	5,326	812
自己株式	104	75	29	91	13
資本の部合計	61,456	56,294	5,162	60,018	1,438
負債及び資本の部合計	1,548,652	1,548,964	312	1,595,952	47,300

## 比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	19,640	20,119	479	39,089
資 金 運 用 収 益	16,706	16,617	89	33,428
(うち貸出金利息)	(14,889)	(14,966)	( 77)	(29,996)
(うち有価証券利息配当金)	(1,530)	(1,516)	(14)	(3,091)
役 務 取 引 等 収 益	1,908	1,447	461	2,971
そ の 他 業 務 収 益	245	295	50	405
そ の 他 経 常 収 益	781	1,758	977	2,284
経 常 費 用	16,775	17,613	838	33,922
資 金 調 達 費 用	780	689	91	1,378
(うち預金利息)	(512)	(442)	(70)	(897)
役 務 取 引 等 費 用	1,739	1,560	179	3,114
そ の 他 業 務 費 用	150	-	150	62
営 業 経 費	10,183	10,174	9	19,979
そ の 他 経 常 費 用	3,922	5,189	1,267	9,386
経 常 利 益	2,865	2,505	360	5,167
特 別 利 益	6	8	2	23
特 別 損 失	33	632	599	1,155
税 引 前 中 間 純 利 益	2,838	1,881	957	4,035
法人税、住民税及び事業税	1,332	23	1,309	44
法 人 税 等 調 整 額	164	729	893	1,539
中 間 純 利 益	1,669	1,127	542	2,451
前 期 繰 越 利 益	1,225	1,185	40	1,185
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	55	13	42	32
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0	0
中 間 配 当 額	-	-	-	374
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	74
中 間 未 処 分 利 益	2,951	2,326	625	3,220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 平成17年度中間決算説明資料

平成17年11月25日

**株式会社愛媛銀行**

## < 目 次 >

. 平成 17年度中間決算の概況	.....	13 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 .....	13 頁
2. 業務純益	【単体】 .....	14 頁
3. 利鞘	【単体】 .....	15 頁
(1) 国内業務部門	【単体】 .....	15 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】 .....	15 頁
4. ROE	【単体】 .....	15 頁
5. 預金・貸出金等の状況	.....	16 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】 .....	16 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】 .....	16 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】 .....	16 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】 .....	16 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】 .....	17 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】 .....	17 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 .....	18 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 .....	18 頁
8. リスク管理債権等の状況	.....	18 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】 .....	18 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 .....	19 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 .....	19 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】 .....	20 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 .....	21 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】 .....	22 頁
12. その他	.....	22 頁
(1) 役職員数	【単体】 .....	22 頁
(2) 店舗数	【単体】 .....	22 頁
. 平成 17年度業績予想等	.....	23 頁
1. 平成 17年度業績予想	【単体・連結】 .....	23 頁
2. 平成 17年度の予想1株当たり配当等	【単体】 .....	23 頁

平成 17年度中間決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
業務粗利益	1	16,189	79	16,110
( 除く国債等債券損益 )	2	16,172	260	15,912
国内業務粗利益	3	15,537	42	15,579
( 除く国債等債券損益 )	4	15,520	139	15,381
資金利益	5	15,455	75	15,530
役務取引等利益	6	128	277	149
その他業務利益	7	46	245	199
( 除く国債等債券損益 )	8	63	64	1
国際業務粗利益	9	651	121	530
( 除く国債等債券損益 )	10	651	121	530
資金利益	11	469	72	397
役務取引等利益	12	40	3	37
その他業務利益	13	141	46	95
( 除く国債等債券損益 )	14	141	46	95
経費 ( 除く臨時処理分 )	15	10,088	133	9,955
人件費	16	5,703	13	5,690
物件費	17	3,761	116	3,645
税金	18	623	5	618
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	19	6,100	54	6,154
( 除く国債等債券損益 )	20	6,083	127	5,956
一般貸倒引当金繰入額	21	1,211	362	849
業務純益	22	4,889	415	5,304
うち国債等債券損益	23	17	180	197
臨時損益	24	2,023	776	2,799
不良債権処理損失	25	2,676	1,573	4,249
貸出金償却	26	936	136	800
個別貸倒引当金繰入額	27	1,739	1,650	3,389
その他の債権売却損等	28	-	60	60
株式関係損益	29	498	946	1,444
株式等売却益	30	506	1,000	1,506
株式等売却損	31	3	3	-
株式等償却	32	4	57	61
その他臨時損益	33	154	149	5
経常利益	34	2,865	360	2,505
特別損益	35	27	597	624
うち動産不動産処分損益	36	31	106	137
動産不動産処分益	37	1	1	-
動産不動産処分損	38	33	104	137
うち退職給付変更時差異償却	39	-	495	495
税引前中間純利益	40	2,838	957	1,881
法人税、住民税及び事業税	41	1,332	1,309	23
法人税等調整額	42	164	893	729
中間純利益	43	1,669	542	1,127

(単位:百万円)

		17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
国債等債券損益 ( 5 勘定戻 )		17	180	197
売却益		102	102	-
償還益		-	197	197
売却損		85	85	-
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】  
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		17年度中間期		16年度中間期
			16年度中間期比	
連結粗利益	1	17,467	24	17,491
資金利益	2	16,194	4	16,190
役務取引等利益	3	331	289	42
その他業務利益	4	941	316	1,257
営業経費	5	11,220	37	11,257
貸倒償却引当費用	6	4,030	1,308	5,338
貸出金償却	7	1,050	60	1,110
個別貸倒引当金繰入額	8	1,754	1,593	3,347
その他の債権売却損等	9	-	60	60
一般貸倒引当金繰入額	10	1,226	407	819
株式等関係損益	11	498	946	1,444
その他	12	236	20	216
経常利益	13	2,951	395	2,556
特別損益	14	35	647	682
税金等調整前中間純利益	15	2,915	1,042	1,873
法人税、住民税及び事業税	16	1,387	1,313	74
法人税等調整額	17	161	813	652
少数株主利益	18	3	3	6
中間純利益	19	1,685	546	1,139

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
連結子会社数	4	1	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,100 千円	54 千円	6,154 千円
職員1人当たり(千円)	4,263	25	4,288
(除く国債等債券損益)	6,083 千円	127 千円	5,956 千円
職員1人当たり(千円)	4,251	100	4,151
業務純益	4,889 千円	415 千円	5,304 千円
職員1人当たり(千円)	3,416	280	3,696
職員数平残	1,431 人	4 人	1,435 人

(注) 職員数平残には、臨時雇用、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】  
国内業務部門

(単位：%)

		17年度中間期		16年度中間期
			16年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.23	0.00	2.23
貸出金利回	(b)	2.55	0.03	2.52
有価証券利回		1.25	0.02	1.27
資金調達原価	(c)	1.45	0.04	1.41
預金等原価	(d)	1.44	0.01	1.43
預金等利回		0.03	0.01	0.04
経費率		1.41	0.03	1.38
外部負債利回		1.38	0.21	1.59
総資金利鞘	(a) - (c)	0.78	0.04	0.82
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.11	0.02	1.09

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		17年度中間期		16年度中間期
			16年度中間期比	
資金運用利回	(a)	2.29	0.03	2.26
貸出金利回	(b)	2.55	0.04	2.51
有価証券利回		1.25	0.02	1.27
資金調達原価	(c)	1.49	0.05	1.44
預金等原価	(d)	1.48	0.03	1.45
預金等利回		0.07	0.01	0.06
経費率		1.41	0.03	1.38
外部負債利回		1.38	0.21	1.59
総資金利鞘	(a) - (c)	0.80	0.02	0.82
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.07	0.01	1.06

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	20.03	1.80	21.83
(除く国債等債券損益)	19.97	1.16	21.13
業務純益ベース	16.05	2.77	18.82
中間純利益ベース	5.48	1.48	4.00
期首株主資本残高	百万円 60,018	百万円 3,903	百万円 56,115
期末株主資本残高	61,456	5,162	56,294

(注) 中間期ROE = 業務純益(中間利益) ÷ 183 × 365 } ÷ { 期首株主資本残高 + 期末株主資本残高 } ÷ 2 %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	17年度中間期			16年度	16年度中間期
	17年度中間期	16年度比	16年度中間期比		
預金等(未残)	1,403,177	22,100	12,984	1,425,277	1,416,161
預金等(平残)	1,421,537	901	7,802	1,422,438	1,429,339
貸出金(未残)	1,181,048	27,541	9,578	1,153,507	1,190,626
貸出金(平残)	1,162,798	24,143	24,773	1,186,941	1,187,571

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比		
個人	981,083	4,618	136	985,701	980,947
法人	406,543	16,612	194	423,155	406,737
合計	1,387,627	21,230	57	1,408,857	1,387,684

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	291,600	4,690	5,241	296,290	296,841
住宅ローン残高	231,111	133	1,010	231,244	230,101
その他ローン残高	60,489	4,556	6,251	65,045	66,740

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	999,179	5,287	32,027	993,892	1,031,206
総貸出金残高 (b)	1,181,048	27,541	9,578	1,153,507	1,190,626
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	84.60%	1.56%	2.01%	86.16%	86.61%
中小企業等貸出先件数 (c)	128,375	1,222	4,497	129,597	132,872
総貸出先件数 (d)	128,594	1,221	4,505	129,815	133,099
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.82%	0.01%	0.00%	99.83%	99.82%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。



## (5) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	17年9月末	17年3月末比	17年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,181,048	27,541
製造業	126,150	1,501	127,651
農業	2,839	211	2,628
林業	39	10	49
漁業	6,567	300	6,267
鉱業	463	8	455
建設業	100,888	3,275	104,163
電気・ガス・熱供給・水道業	186	4	190
情報通信業	4,282	370	3,912
運輸業	116,771	2,348	119,119
卸・小売	136,692	1,728	138,420
金融・保険業	35,881	1,681	34,200
不動産業	90,264	6,758	83,506
各種サービス業	155,144	17,335	137,809
地方公共団体	52,391	15,037	37,354
その他	352,483	5,295	357,778
特別国際金融取引勘定分			-
その他			-
合計	1,181,048	27,541	1,153,507

## (6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	17年9月末	17年3月末比	17年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,855	366
製造業	8,777	113	8,890
農業	7	37	44
林業	-	-	-
漁業	800	12	788
鉱業	-	-	-
建設業	11,402	5,912	5,490
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	340	19	359
運輸業	997	88	1,085
卸・小売業	12,752	1,358	14,110
金融・保険業	4,703	86	4,789
不動産業	3,390	3,613	7,003
各種サービス業	10,448	1,206	11,654
地方公共団体	-	-	-
その他	2,234	230	2,004
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	55,855	366	56,221

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	17年9月末		16年9月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	118	773	122	426
保証	2,446	15,294	2,563	16,610
計	2,564	16,068	2,685	17,036

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.24%	0.10%	1.15%	8.14%	7.09%
自己資本額 (a)	82,286	2,130	10,677	80,156	71,609
基本的項目 (Tier )	45,899	1,339	2,252	44,560	43,647
補完的項目 (Tier )	36,488	792	8,425	35,696	28,063
自己資本に算入された貸倒引当金	6,238	85	68	6,153	6,306
自己資本に算入された再評価差額金	7,300	42	56	7,342	7,356
自己資本に算入された劣後債務残高	22,949	749	8,549	22,200	14,400
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	998,184	13,597	10,874	984,587	1,009,058

【連結】

（単位：百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.36%	0.16%	1.20%	8.20%	7.16%
自己資本額 (a)	83,812	2,771	11,321	81,041	72,491
基本的項目 (Tier )	46,901	1,472	2,391	45,429	44,510
補完的項目 (Tier )	37,012	1,300	8,930	35,712	28,082
自己資本に算入された貸倒引当金	6,261	91	64	6,170	6,325
自己資本に算入された再評価差額金	7,300	42	56	7,342	7,356
自己資本に算入された劣後債務残高	23,450	1,250	9,050	22,200	14,400
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,001,792	14,584	10,359	987,208	1,012,151

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破綻先債権額	5,373	396	3,225	4,977	8,598
延滞債権額	23,623	497	18,657	23,126	42,280
3ヶ月以上延滞債権額	533	347	2	186	531
貸出条件緩和債権額	26,325	1,606	3,022	27,931	29,347
リスク管理債権合計	55,855	366	24,903	56,221	80,758
貸出金残高（末残）	1,181,048	27,541	9,578	1,153,507	1,190,626

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破綻先債権額	0.45	0.02	0.27	0.43	0.72
延滞債権額	2.00	0.00	1.55	2.00	3.55
3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.00	0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	2.22	0.20	0.24	2.42	2.46
リスク管理債権合計	4.72	0.15	2.06	4.87	6.78

## 【連結】

## &lt; リスク管理債権残高 &gt;

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	5,448	389	3,452	5,059	8,900
延滞債権額	26,953	211	19,139	26,742	46,092
3ヶ月以上延滞債権額	533	347	2	186	531
貸出条件緩和債権額	26,325	1,606	3,022	27,931	29,347
リスク管理債権合計	59,261	658	25,611	59,919	84,872

貸出金残高(末残)	1,177,833	28,281	8,890	1,149,552	1,186,723
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

## &lt; 対貸出金残高比率 &gt;

(単位:%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	0.46	0.02	0.29	0.44	0.75
延滞債権額	2.28	0.04	1.60	2.32	3.88
3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.00	0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	2.23	0.19	0.24	2.42	2.47
リスク管理債権合計	5.03	0.18	2.12	5.21	7.15

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金残高	18,556	2,412	6,839	16,144	25,395
一般貸倒引当金	11,265	1,212	103	10,053	11,368
個別貸倒引当金	7,291	1,200	6,735	6,091	14,026
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金残高	18,955	2,435	6,869	16,520	25,824
一般貸倒引当金	11,259	1,227	152	10,032	11,411
個別貸倒引当金	7,696	1,209	6,717	6,487	14,413
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

## &lt; 金融再生法開示債権残高 &gt;

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	12,950	118	12,360	13,068	25,310
危険債権 (2)	16,474	1,036	10,022	15,438	26,496
要管理債権 (3)	26,859	1,258	3,020	28,117	29,879
小計 (1)+(2)+(3)	56,284	339	25,402	56,623	81,686
正常債権 (4)	1,142,593	28,532	14,333	1,114,061	1,128,260
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,198,877	28,192	11,070	1,170,685	1,209,947

## &lt; 保全状況 &gt;

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額	49,606	2,321	20,601	47,285	70,207
貸倒引当金	16,572	2,690	6,288	13,882	22,860
担保保証等	33,034	368	14,312	33,402	47,346
保全率	88.13%	4.63%	2.18%	83.50%	85.95%

## &lt;参考&gt; 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

## 【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)	
破綻先	5,476	破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,950 (1.08%)	10,725	2,225	100.00%	破綻先債権	5,373 (0.45%)	
実質破綻先	7,474						延滞債権	23,623 (2.00%)	
破綻懸念先	16,474	危険債権	16,474 (1.37%)	8,725	5,034	83.52%	3ヶ月以上 延滞債権	533 (0.04%)	
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	26,859 (2.24%)	13,583	(注) 9,312	85.24%	貸出条件 緩和債権	26,325 (2.22%)	
	その他 要 注 意 先	128,828	小計	56,284 (4.69%)	33,034	16,572	88.13%	合計	55,855 (4.72%)
正常先	950,465	正常債権	1,142,593 (95.30%)				非開示債権	1,125,192 (95.27%)	
その他 (地方公共団体)	52,451							総貸出金残高	1,181,048
総与信残高	1,198,877	総与信残高	1,198,877						

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末				17年3月末			16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	700	764	700	-	1,464	1,464	-	1,279	1,279	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,305	1,363	13,266	2,960	8,942	11,794	2,852	4,257	8,428	4,171
株式	10,116	2,503	11,318	1,202	7,613	8,983	1,370	4,463	6,199	1,736
債券	129	1,542	1,734	1,604	1,671	2,743	1,072	284	2,200	1,915
その他	59	400	213	153	341	67	408	490	28	519
合計	11,006	600	13,967	2,960	10,406	13,258	2,852	5,537	9,708	4,171
株式	10,116	2,503	11,318	1,202	7,613	8,983	1,370	4,463	6,199	1,736
債券	830	2,305	2,435	1,604	3,135	4,207	1,072	1,564	3,479	1,915
その他	59	400	213	153	341	67	408	490	28	519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

17年9月末	
評価差額（その他有価証券）	10,305
繰延税金負債	4,167
株式等評価差額金	6,138

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末				17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	700	763	700	0	1,463	1,464	0	1,279	1,279	0
その他有価証券	10,550	1,454	13,514	2,963	9,096	11,955	2,859	4,304	8,483	4,178
株式	10,361	2,594	11,566	1,205	7,767	9,145	1,377	4,511	6,253	1,742
債券	129	1,542	1,734	1,604	1,671	2,743	1,072	284	2,200	1,915
その他	59	400	213	153	341	67	408	490	28	519
合計	11,251	691	14,215	2,963	10,560	13,420	2,859	5,583	9,762	4,178
株式	10,361	2,594	11,566	1,205	7,767	9,145	1,377	4,511	6,253	1,742
債券	830	2,305	2,435	1,604	3,135	4,207	1,072	1,563	3,479	1,915
その他	59	400	213	153	341	67	408	490	28	519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

17年9月末	
評価差額（その他有価証券）	10,550
繰延税金負債	4,266
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,284
少数株主持分相当額	10
その他有価証券評価差額金	6,273

## 11. 退職給付費用

## 【単体】

(単位:百万円)

		平成17年9月末	平成16年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,455	3,093
勤務費用		214	217
利息費用		87	88
期待運用収益		40	30
数理計算上の差異の費用処理額		84	127
会計基準変更時差異の費用処理額		-	495
退職給付費用計	(b)	346	897
掛金等支払額		719	725
退職給付引当金取崩額計	(c)	719	725
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,083	3,265

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成17年9月末	平成16年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,525	3,151
勤務費用		215	221
利息費用		87	88
期待運用収益		40	30
数理計算上の差異の費用処理額		84	127
会計基準変更時差異の費用処理額		-	496
退職給付費用計	(b)	348	902
退職給付支払額		-	0
掛金等支払額		729	725
退職給付引当金取崩額計	(c)	729	725
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,145	3,328

## 12. その他

## 役職員数【単体】

(単位:人)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
役員数	16	0	1	16	17
従業員数	1,470	58	5	1,412	1,465

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。  
ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(半期報告書ベース)

## 店舗数【単体】

(単位:店)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
本・支店	90	-	-	90	90
出張所	3	-	-	3	3
合計	93	-	-	93	93

平成17年度業績予想等

1. 平成17年度業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	17年度通期		16年度通期 実績
	予想	16年度通期比	
経常収益	37,500	1,589	39,089
経常費用	32,300	1,622	33,922
経常利益	5,200	33	5,167
特別損益	0	1,131	1,131
税引前当期利益	5,200	1,165	4,035
法人税等(税効果調整後)	2,100	516	1,584
当期利益	3,100	649	2,451

(単位:百万円)

	17年度通期		16年度通期 実績
	予想	16年度通期比	
コア業務純益	12,500	83	12,417

【連結】

(単位:百万円)

	17年度通期		16年度通期 実績
	予想	16年度通期比	
経常収益	40,500	1,434	41,934
経常利益	5,300	245	5,055
当期純利益	3,100	956	2,144

2. 平成17年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	17年度予想		16年度実績
		16年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭